

主要事務事業戦略シート

平成30年度
総務局
総務局長 山田 啓志

局・区の使命	<ul style="list-style-type: none"> 事業成果が向上するよう、職員が働きやすい環境整備や業務改革を推進する。 大規模災害における被害を最小限に抑えるため、自助・共助・公助が連携した取組みを推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	<p>事業成果向上のため、職員への研修をはじめとする能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進及び健康管理への支援を行い、職員の能力を十分に発揮させる。</p> <p>また、熊本地震等の教訓を踏まえ、防災備蓄品の充実・マンホールトイレの整備や、災害時の情報伝達手段の整備などを進めるとともに、地域の防災力向上に向けた自主防災組織や避難所運営委員会の活動支援など、危機管理・防災対策をより一層強化する。</p> <p>さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国際交流ボランティアの育成に加え、ICTを活用した事務の効率化を図るなど行政資源を有効活用した行政改革を推進する。</p>

施策		3-4-1	国際化の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		国際化施策の推進 (国際交流協会)	<p>「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針」に基づき、国際都市としてのさらなる発展を目指す。</p> <p>国際交流協会が、国際交流や国際協力活動の拠点として、専門性を活かし、本市の多文化共生社会をより一層推進させる。</p>	<p>国際交流協会への</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会推進事業補助金 運営補助金 	ヒト	職員0.41人(正規)	3	87	<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流プラザ利用者数 21,003人 外国人生活・法律相談件数 1,148件 通訳ボランティア・スキルアップ講座受講者数 3講座、延64人 通訳ボランティア・フォローアップ講座受講者数 2講座、延98人 国際交流ボランティア・リーダー会議 5回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の検討により、当方は単独の団体として経営改善により団体運営等の効率性を高めていく。 外国人市民が2万4千人(全人口の約2.6%)を超え、今後も増加が見込まれる中で、認知度を向上させ、多文化理解推進事業、外国人市民支援事業、市民活動支援事業、情報収集、提供及び調査に取組み、多様化するニーズに対応していく必要がある。 	⑧ その他	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会実現に向け、経営資源を効果的・効率的に活用し、関係機関・団体と連携し、新たな市民に働きかけ、各種事業を推進するとともに認知度の向上に努め、利用者の増加を図る。 中央コミュニティセンターへの移転に伴い、庁内各課との連携を強化し、ニーズの把握、サービスの充実・向上を図る。 ボランティアリーダーの育成や、ボランティアの活躍・促進など、2020オリパラ後のレガシーとなるボランティアの育成・活用を展開していく。 	国際交流課
				<p>国際交流プラザ</p>		0							
				<p>他都市等の状況</p> <p>—</p>	カネ	<p>歳出予算額84百万円 (うち一般財源83百万円) 【主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会推進事業補助金 71百万円 運営補助金 7百万円 	84	<p>歳出決算額84百万円 (うち一般財源82百万円) 【主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会推進事業補助金 71百万円 運営補助金 8百万円 					

施策		4-1-2	防災体制の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1	●	防災行政無線の整備	防災行政無線(広報無線)は、災害時における被害の軽減と住民の安全確保のため、不特定多数の市民へ迅速かつ一斉に情報伝達する手段の一つとして整備する。	平成34年11月末をもって使用期限を迎えるアナログ防災行政無線のデジタル化を計画的(4年間)に実施する。全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信機等の更新を行う。	ヒト	職員0.42人	3	83	防災行政無線 基地局1局(ポートサイドタワー) アナログ発信・デジタル発信 屋外受信機(スピーカー)151局 アナログ119局 デジタル32局 屋内受信機343局 アナログ303局 デジタル40局 防災ラジオ 2,000台(アナログ) 町内自治会等へ配布	既存の防災行政無線網のみでは情報を受け取れない地域や人が存在している。また、防災行政無線のデジタル化に伴い、町内自治会等へ配布しているアナログ専用の防災ラジオが使用できなくなる。このため、これらを補完する手段を確立する必要がある。	② 課題抑制	現在市が行っている情報伝達手段にとられない方法など、今後の技術動向を注視しつつ、補完する手段について検討を進める。	防災対策課
					モノ	本庁舎 区役所	—	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況	歳出予算額80百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 防災行政無線 デジタル化 72百万円 Jアラート 更新 8百万円	80					
2		防災備蓄品整備	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持される。	発災から3日間に最低限必要となる食料、飲料水その他生活必需品及び避難所運営に必要な資機材を備蓄する。	ヒト	職員2.40人	18	133	○想定避難者数 約532,000人 (被災後3日間の合計) ○主要物品の備蓄状況 (市全体 H30.3.31時点) ・食料(アルファ米・クラッカー) 567,650食 ・飲料水(500ml) 412,032本 ・毛布 82,178枚 ・携帯トイレ 85,500回分 ・生理用品 58,170枚 ・災害用トイレ 2,280基 (うちマンホールトイレ305基)	平成26年度から平成30年度までの5年間で、食料・飲料水の備蓄目標を、これまでの1日分から3日分に増強しているが、備蓄数の増加に伴い、収納スペースの確保や賞味期限を迎える備蓄品の有効活用などが課題となっている。また、過去に備蓄した、発電機、チェーンソーなどの機材が作動するか不明である。	⑧ その他	熊本地震の検証を踏まえて、衛生用品など、避難所の生活環境向上に必要な備蓄品の整備を進める。備蓄機材の維持管理について検討を行う。	防災対策課
					モノ	備蓄倉庫 ・拠点倉庫 15か所 ・分散備蓄倉庫 63か所 ・避難所備蓄倉庫 122か所	—	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況	政令市は全て一定量の災害用備蓄品を整備している。 他の政令市の食料の備蓄状況(本市は6食分) 9食分 2市、6食分 2市、4食分 1市 3食分 7市、2食分 4市、1食分 3市	115					

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		庶務事務の効率化	庶務関連事務の見直しやシステム化による効率化に加え、業務効率の更なる向上を目指す。	各任命権者が行っている職員に係る各種手当や休暇の審査等の事務処理について、一部を外部委託するなど、効率的な行政運営の手法を検討する。	ヒト	職員6.10人 (正規6.10人)	43	43	【年間届出件数】 通勤手当 4,700件 児童手当 900件 住居手当 600件 扶養手当 2,700件	各種手当等の事務処理の中には、必ずしも職員の知見や経験に基づく判断を必要としないものもあるが、当該事務の処理に職員の稼動がとられている。これらの事務処理に従事する職員について、判断を必要とする業務に再配置し、限られた人的資源を有効活用することで、業務効率を向上する必要がある。	④ アウトソーシング	様々なアウトソーシングの形態があることから、費用対効果を見定める最適な手法を検討する。
					モノ	—		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況							
			他政令市の状況(業務委託を行っている団体)／札幌市、さいたま市、横浜市、新潟市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市	カネ	—		—					給与課
2		情報セキュリティ対策	市が保有する情報資産を脅威から守るため、情報セキュリティ対策を行う。	・情報セキュリティポリシーの管理・運用 ・情報セキュリティ研修 ・情報セキュリティ監査 ・標的型攻撃対応訓練	ヒト	職員 2.25人	18	27	・情報セキュリティ研修 : 5,086人が受講 ・情報セキュリティ監査 : CHAINS共有フォルダ等のチェックを実施 ・標的型攻撃対応訓練 : 5,246人に訓練を実施	マイナンバーをはじめとする機密性の高い情報を取り扱う機会が増える一方、情報セキュリティを脅かす攻撃の手法が複雑化・多様化しており、情報セキュリティ対策のさらなる強化が求められている。	⑥ ICT活用	eラーニングを使った情報セキュリティ研修の範囲を拡大することで、研修の対象者数や受講の機会を増やし、職員のセキュリティに対する意識を高める。
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況							
			—	カネ	歳出予算額 9百万円 (うち一般財源 9百万円) 【主なもの】 ・情報セキュリティ研修: 2百万円 ・情報セキュリティ監査: 3百万円 ・標的型攻撃対応訓練: 4百万円	9	歳出決算見込額 5百万円 (うち一般財源 5百万円)					情報システム課

3	庁内ネットワークシステム(CHAINS)等の更新	耐用年数を経過した機器の更新を行うことで、システムの安定的な運用を維持しつつ、利便性の向上を図る。	平成29年度に策定した第4次CHAINS等整備計画等に基づく、CHAIN S、教育情報ネットワークシステム(CABINET)、データセンターの更新	ヒト	職員 3.2人	27	27	第4次CHAINS等整備計画書及び調達仕様書等の調達に必要なドキュメントを作成した。	現在稼働中のシステムを、業務に支障を来すことなく確実に更新するとともに、最新技術を活用するなど利便性の向上を図る必要がある。	⑥ ICT活用	CHAINS、CABINET、データセンターの更新に当たり、本市に最適な事業者を選定し、システムの確実な更新と利便性の向上を図るとともに、費用対効果を考慮して事業を進める。	情報システム課
		他都市等の状況		モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
		—		カネ	歳出予算額 0百万円 (学識経験者意見聴取に係る謝礼:104,000円)	0	歳出決算見込額 53百万円 (うち一般財源 53百万円)					

施策	4-3-4	ICTを活かした利便性の向上
----	-------	----------------

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4	●	人事給与システムの刷新	現行の人事給与システムを刷新して、大規模な人事給与制度の改正への対応と改修コストの削減を実現する。	人事給与関連部門が使用する人事給与システムサービスの提供 ・人事管理 ・給与管理 ・研修管理 ・健康診断管理 ・会計年度任用職員管理	ヒト	職員 10.75人	82	82			⑥ ICT活用	業務を見直し、カスタマイズを必要最小限に抑制することで、コスト削減を図る。	情報システム課
			他都市等の状況		モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
			—		カネ	0	0	歳出決算見込額 0百万円 (学識経験者意見聴取に係る謝礼:26,000円)					

5	●	子ども子育て支援システムの刷新	<p>現行の子ども子育て支援システムを刷新し、これまで別々に運営していた放課後子ども教室と子どもルームを一体的に運営する事業への対応及び制度改正への改修コスト削減を実現する。</p>	<p>子ども部門と教育部門が使用する子ども子育て支援システムサービスの提供</p>	ヒト	職員 6.7人	50	79			⑥ ICT活用	業務を見直し、カスタマイズを必要最小限に抑制することで、コスト削減を図る。	情報システム課
			モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 29百万円 (うち一般財源 29百万円) 【主なもの】 委託料 29百万円	29	歳出決算見込額 0百万円 (学識経験者意見聴取に係る謝礼: 26,000円)					
6		インターネット接続環境の運用	<p>CHAINSから分離したインターネット接続環境について、円滑かつ安全に運用する。</p>	<p>・インターネット接続環境の運用保守</p>	ヒト	職員 0.6人	5	111					情報システム課
			モノ	—	0	<参考> 前年度決算額	インターネット接続用仮想端末 2,010台			<p>総務省の自治体情報システム強靱化向上モデルに対応し、平成29年6月から運用を開始している。 職員が安全にインターネットを閲覧することができるなど、市のセキュリティ強化に寄与しており、有効性が高い。</p>			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 106百万円 (うち一般財源 106百万円) 【主なもの】 ・委託料 101百万円 ・通信運搬費 5百万円	106	歳出決算見込額 107百万円 (うち一般財源 107百万円)					

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
7		庁内ネットワークシステム(CHAINS)の運用	IT環境を提供することで、行政事務の円滑な執行を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークの構築 ・パソコン、プリンタ等の設置 ・グループウェア、共有ストレージなどのサービス提供 ・システムの運用保守 	ヒト	職員 1.6人	13	675	利用者数約10,000人 利用端末数約6,000台 文書作成や情報収集等の行政事務をIT化することにより、業務効率の向上が図れる。	職員の業務効率の向上に寄与しており、有効性が高い。			情報システム課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額 662百万円 (うち一般財源 662百万円) 【主なもの】 ・委託料 658百万円 ・消耗品費他 4百万円					
8		住民情報系システムの運用	住民情報系システムを運用することで、市民サービスを提供する職員の事務を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報系システム ・業務共通システム ・介護保険システム ・税務システム ・福祉システム ・住民記録システム ・国民健康保険システム ・総合窓口等支援システム 	ヒト	職員 23.64人	184	1,772	住民情報系システム 利用登録者数(5/1現在) 合計 3,192人 【内訳】 職員 2,711人 臨時職員等 481人 システム別登録者数 【内訳】職員 臨時職員等 (介護) 632人 214人 (税務) 2,082人 470人 (福祉) 1,741人 378人 (住記) 1,238人 352人 (国保) 464人 309人 (総窓) 579人 328人 ※重複あり	旧システムと比較して年間約4億円の経費削減効果があり、有効性が高い。			情報システム課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額 1,588百万円 (うち一般財源 1,588百万円) 【主なもの】 委託料 1,418百万円					

9	内部管理システムの運用	内部事務の効率化、他システムとの連携を図り効率的な事務の執行、迅速な意思決定を支援する。	財務会計システム ・予算・決算管理 ・収入・支出業務 ・物品管理業務 等	ヒト	職員 2.2人	18	142	内部管理システム 利用登録者数約8,500人	システム運用・保守経費の削減、事務効率の改善(効率的な事務の執行、迅速な意思決定等)に寄与しており、有効性が高い。			情報システム課	
			文書管理システム ・決裁事務 ・文書管理事務 等	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 124百万円 (うち一般財源 124百万円) 【主なもの】 委託料 124百万円	124						歳出決算見込額 127百万円 (うち一般財源 127百万円)
			—										

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上												
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
10		統合サーバの運用	各所管課が管理する情報システムを統合サーバに集約して運用することにより、所管課のシステム運用経費が削減できるとともに、サーバ調達事務が不要となり、事務負担が軽減できる。	統合サーバに集約した情報システムの利用者	ヒト	職員 0.5人	4	158	統合サーバに集約済みのシステム数:53システム 更新時期を迎えたシステムを順次統合サーバに集約している。	システム運用経費の削減および所管課での事務負担の軽減に寄与しており、有効性が高い。 削減効果額は、累計で約308百万円となっている。 平成32年1月の更新に向けて準備を進める必要がある。	⑥ ICT活用	更なる最適化を目指して、利用状況に応じたリソースの見直しを行う。	情報システム課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況										
					カネ	歳出予算額 154百万円 (うち一般財源 154百万円) 【主なもの】 ・委託料 154百万円	154	歳出決算見込額 131百万円 (うち一般財源 131百万円)							

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		女性職員活躍推進	全ての職員、特に、女性職員が、その個性と能力を発揮し、イキイキと働ける組織とすることにより、市民サービスの向上、都市の発展・魅力創出につなげる。	管理職に占める女性職員の比率を、平成32年度に20%、平成37年度に30%にすることなどの目標の達成に向け、3つの方向性(①女性のキャリア形成支援、②仕事と家庭生活の両立支援、③管理・監督職の意識改革)に沿って、男女がともに働きやすい職場を目指した取り組みを進める。	ヒト 職員1.13人 (正規1.13人)	8	8	千葉市女性職員活躍推進プラン (計画期間:H28.4~H32.3) ・H28年4月:18.4% ↓ ・H29年4月:18.8% ↓ ・H30年4月:19.8%	平成30年4月現在の女性職員の比率は、42.8%であるところ、管理職比率は、19.8%であり、今後、管理職候補となる女性職員を増やしていくことが、必要となっている。 一方で、女性職員の昇格意向が、男性より圧倒的に低い状況にあり、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすためには、キャリア形成に関する意識を醸成する必要があるなどの課題がある。	② 課題抑制	千葉市女性職員活躍推進プランに基づき、各種取組を推進する。 特に、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすため、研修や管理職との面談等を通じて、女性職員のキャリア形成に関する意識(昇格意欲等)の醸成を図る。	人事課
				他都市等の状況	カネ	—	—					
				女性活躍推進法の施行に伴い、各市とも、管理職に占める女性職員の割合の引き上げにつながる取組みの推進を図ることとしている。 ・政令市比較(H29) 課長補佐級以上(※一般行政職のみ) 他市平均:14.1% 千葉市:19.0%								
2		職員研修	日常の職務遂行を通じて学ぶ職場研修、職場外の研修機関で学ぶ職場外研修、自らの意思で勤務時間外に学ぶ自主研修の3研修を柱として、多様な学習の機会を提供し、個々の職員の能力開発やキャリア形成を支援することにより千葉市の求める人材を育成する。	主に研修所で行う集合研修等の運営、自治大や市町村職員中央研修所、千葉県自治研修センター等で実施する派遣研修の受講手続、職場研修支援としての講師派遣、通信・通学講座の情報提供と補助金支出、資格取得にかかる補助金支出等	ヒト 職員7.90人 (正規3.9人、非正規4.00人)	42	85	【実績】 過去5年間の研修修了者数(短期派遣研修、職場復帰研修の実績含む。教職員を除く。) (平成29年度) 11,891人 (平成28年度) 10,988人 (平成27年度) 8,783人 (平成26年度) 7,713人 (平成25年度) 7,188人 (平成24年度) 8,025人 【効果】 職場外研修(Off-JT)、職場研修(OJT)、自主研修の研修を構成する職員研修体系を社会状況に即して見直してきた。 H30予算においても約10,000人の研修受講枠を確保している。	【分析・評価】 研修の修了者数は過去5年において、増加傾向にあり、平成28年度からは1万人を超えた。平成29年度は、さらに増加する見込みである。(※平成24年度は人事考課研修を単年度で行ったため前後の年度より多くなっている) また1人当たりの研修予算も他の政令市と比較して高い水準となっている。 【課題】 多様化、複雑化している行政需要に応じていくためには、職員一人ひとりの能力を伸ばしていくことが不可欠であり、研修の重要性が増していることから、全職員が必要な研修を受講できる体制を整え、能力の開発やキャリア形成を支援し、効果的に人材を育成していく必要がある。 また、研修で獲得した知識を業務で活かせるよう、職場における工夫の必要がある。	② 課題抑制	全職員が必要な研修を受講できるよう研修機会の充実を図る。 実施に当たっては、引き続き、接遇能力・コミュニケーション能力、障害者対応能力、国際化対応能力、地域活性化・地域との連携能力の向上を4本の柱として掲げ、職員一人ひとりの能力強化につながるよう研修カリキュラムの研究に努める。 また、研修受講後は、職場で報告会等を行い研修内容を共有するなど、研修効果の向上に努める。 更に、職場ごとに必要となる専門的知識や技術については、組織的かつ計画的に、高度な専門的知識の習得や技術の向上に努めるとともに、職場ごとの研修が進むよう支援していく。	人材育成課
				【主なもの】 職員研修所 減価償却費0円	モノ	0	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況	カネ	歳出予算額56百万円 (うち一般財源56百万円) 【主なもの】 講義委託24百万円	43					

3	健康管理	<p>職員の健康維持・増進を支援することにより、職員が安心して仕事に打ち込み、持てる力を遺憾なく発揮できるようにする。</p> <p>市職員に対する定期健康診断、特殊健康診断、有所見者に対する保健指導、ラジオ体操、過重労働者に対する産業医面接、ストレスチェック、こころの健康相談等</p>	ヒト	職員6.67人 (正規4.07人、非常勤1.8人、嘱託0.8人)	43	112	<p>【実績】 過去5年間の定期健康診断受診率 (平成29年度) 98.9% (平成28年度) 96.6% (平成27年度) 96.5% (平成26年度) 96.3% (平成25年度) 95.4%</p> <p>過去5年間の「こころの健康相談」件数 (平成29年度) 157件 (平成28年度) 152件 (平成27年度) 144件 (平成26年度) 212件 (平成25年度) 193件</p>	<p>【分析・評価】 定期健康診断の未受診者に対する受診促進対策が効果を上げており、受診率が向上した。</p> <p>平成29年度のストレスチェックの回答率は91.2%。このうち高ストレス者の発生率は11.4%で、総合健康リスクは94であった。</p> <p>【課題】 定期健康診断の未受診者数は年々減少しているが、健康診断の受診は健康保持に必要不可欠であることから、更なる受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>ストレスチェックの総合健康リスクは全国平均(100)を下回ったが、高ストレス者の発生率は全国平均(10%)を上回っていることから、集団分析結果を職場環境の改善に活用するなど、ストレスを軽減しメンタルヘルス不調を未然に防止する取り組みが必要である。</p>	② 課題抑制	<p>職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、引き続きストレスチェックを実施するとともに、集団分析の結果、総合健康リスク値が全国平均より20%以上高い職場については、研修等の実施により、管理監督職に具体的な取り組みを促すなど、第一次予防を強化していく。</p>	人材育成課	
			モノ	職員健康管理室	0	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング			
			他都市等の状況									
			カネ	<p>歳出予算額80百万円 (うち一般財源69百万円) 【主なもの】 健康診断等委託料60百万円</p> <p>—</p>	69	66百万円						